

教育課程文庫と九州大学附属図書館

原賀，可奈子
九州大学附属図書館収書整理課図書目録係

<https://doi.org/10.15017/7234647>

出版情報：九州大学附属図書館研究開発室年報. 2023/2024, pp.1-19, 2024-09-18. Kyushu University Library

バージョン：

権利関係：Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 4.0 International



教育課程文庫と九州大学附属図書館

原賀 可奈子[†]

【抄 録】 教育課程文庫は国内20機関に所蔵されている資料群であり、終戦後に米国政府から寄贈された米国教育文庫（AEL）と、文部省によって収集された日本の教科書類や教育学書等（NEL）を合わせた総称である。九州大学附属図書館（以下、「本学」という）では、長らく未整理状態となっていたNELの整理の目途が立ち、ようやく教育課程文庫の所蔵目録リストを公開できる運びとなった。本稿では、先行研究を踏まえて教育課程文庫について整理し、本学にて教育課程文庫がどのように運用されてきたのか、各資料を基にして明らかにする。

【キーワード】 教育課程文庫、米国教育文庫、アメリカ教育文庫、日本教育文庫、Text-books & Curriculum Library、Textbooks and Curriculum Library、TCL、American Education Library、AEL、NEL

Relationship between the Text-books & Curriculum Library Collection and the Kyushu University Library

HARAGA Kanako

1. はじめに

図書目録係では、2023（令和5）年度に、未整理資料として残っていた資料群のひとつであるNEL¹の登録に着手した。NELは、教育課程文庫（Text-books & Curriculum Library：TCL「教科書・教育課程文庫」ともいう）の一部である。教育課程文庫は、太平洋戦争終戦後の1947（昭和22）年以降に、「教科書の編さんことにその民間編さんを助成するため」²、「また教育課程その他学校教育各般の問題の進歩発展に寄与するため」、米国政府から寄贈された米国の代表的教科書及び教育学書・教育資料である米国教育文庫（American Education Library：AEL）に、文部省によって収集された日本の教科書類や教育学書等であるNELを合わせた総称で、本学を含む国内20機関に設置³された。箱崎キャンパスにあった旧中央図書館時代には、閉架の保存書庫内の入口近くの小部屋に、段ボールに詰め込まれた教科書類があると聞いていたのだが、どうやらそれがNELに当たるらしい。

登録を進め、NELについて調べていくうちに、利用されていた当時の本学刊行物などのなかに、教育課程文庫に関する記述を見つけた。文部省から、この資料群を受け取ったのち、本学ではどの

[†] はらが かなこ 九州大学附属図書館収書整理課図書目録係
（〒819-0395 福岡市西区元岡744） E-mail: haraga.kanako.374@m.kyushu-u.ac.jp

1 正式名称を記した公式文書は見受けられないが、本学では、米国教育文庫に対しての「日本教育文庫 Nippon Education Library」の略と考えられる「NEL」を採用している。

2 『教育課程文庫和書目録第1号』[1]『教育課程文庫のしおり』[2]による。

3 1947（昭和22）年7月に13機関（北海道大学（北海道帝国大学）、東北大学（東北帝国大学）、東京教育大学（東京文理科大学。現：筑波大学）、東京学芸大学追分分校（東京第二師範学校女子部）、文部省初等中等教育局、総司令部民間情報教育局（Civil Information and Education Section：CIE 以下、「CIE」という）、金沢大学（金沢高等師範学校）、名古屋市教育館（名古屋市立教育研究所）、京都大学（京都帝国大学）、大阪学芸大学（大阪第一師範学校。現：大阪教育大学）、広島大学（広島文理科大学）、香川大学（香川師範学校）、九州大学（九州帝国大学）。設置当時は旧学制のため、先行研究[3]を参考に旧名称を括弧内に付した）、1950（昭和25）年7月に追加で7機関（北海道学芸大学旭川分校（現：北海道教育大学）、秋田大学、新潟大学、信州大学、島根大学、愛媛大学、長崎県教育研究所）に設置された。なお現在、CIE設置分は国立教育研究所へ、東北大学設置分は宮城教育大学へと管理換されている。

ような取り扱いをしていたのだろうか。また、どのような経緯で、未整理資料として閉架書庫の隅に押し込められることになったのだろうか。

本稿は、先行研究を踏まえて教育課程文庫について整理し、本学における教育課程文庫受入時からの取り扱いについて、各資料を基にして明らかにするための第一報である。なお、別添として、現時点での本学所蔵の NEL と AEL の登録資料リストを付する。

2. 教育課程文庫とは何か

2.1. 設置の目的と沿革

米国教育文庫が全国13ヶ所に設置されてから5年後の1952（昭和27）年、文部省は教育課程文庫の利用者へ向けて『教育課程文庫のしおり』〔2〕を作成・刊行している。「このしおりは、教育課程文庫とはどういうものをいい、またどのような図書館サービスをしているのかを広く知っていただき、その利用をお勧めするとともに、特に、この文庫を利用されるかたがたに、調査研究と資料検索上の便宜を提供する目的で作られ」〔4〕ており、大半は文部省内設置の教育課程文庫の利用方法や、文庫内の資料を含む教育関係の基本的参考図書や逐次刊行物の目録にページが割かれているが、教育課程文庫の沿革や所在、概要に触れられている。

このしおりによると、教育課程文庫は「日本の教育改革、ことに学校教育改革の基礎となる新しい教科書、学習指導要領、その他の指導書等の研究と編集が、戦後直ちに、文部省をはじめ各地方で始められたが、これらの諸事業を達成する上に必要な参考資料を提供するとともに、教育課程その他各般の新しい研究を助成するため」〔5〕に米国政府より寄贈された米国教育文庫から始まる。

『教育課程文庫和書目録第1号』〔1〕と『教育課程文庫のしおり』〔2〕より、それぞれの寄贈時期や冊数をまとめると次のようになる。

年月	主な出来事	既存文庫への追加資料
1947（昭和22）年初頭	米国政府から日本政府に対して、米国の代表的教科書及び教育専門書その他の教育資料（1組約350冊、13組のセット）の寄贈が決まる	
1947（昭和22）年7月	「米国教育文庫」開設（全国13ヶ所）	
1948（昭和23）年7月	「教育課程文庫」と改称	日本の新しく編集された国定および民間編集の全教科書、学習指導要領等
1950（昭和25）年7月	米国から7セットの追加寄贈があり文庫の増設を行う（全国7ヶ所）	戦後の日本の代表的専門書（日本の教育専門書その他の教育資料）約700冊

↑ 米国政府からの追加寄贈（逐次） ↓

設置機関は文部省と米国側との相談によって決められており⁴、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州の全国8地区の各ブロックに、少なくとも1機関（増設が行われてからは少なくとも2機関）は設置機関が存在するようになされていた。

なお、米国教育文庫の設置が決まった1947（昭和22）年の時点では、九州大学には教育学部は設置されていない。教育学部が設置されたのは1949（昭和24）年5月⁵のため、米国教育文庫開設時にも、文部省から戦後の日本の教科書類が追加で送付されることが決まり「教育課程文庫」と名称が変更された時点でも、教育学部は存在していなかったことになる。それなのになぜ、教員養成課程のある学芸大学ではなく九州大学が選ばれたのだろうか。1925（大正14）年から法文学部に教育学

4 『教育課程文庫のしおり』に「文部省では、米国側と相談の結果、文部省・総司令部民間情報教育局のほか、北海道大学・東北大学・東京教育大学・東京学芸大学・金沢大学・名古屋市教育館・京都大学・大阪学芸大学・広島大学・香川大学・九州大学の11の機関に、『米国教育文庫』（American Education Library）を開設し、全国の利用者に対してブロック的にサービスを行い、特に、教育課程の改善と教科書の地方的編集を助ける図書館奉仕を行うこととした」〔5〕とある。

5 九州大学教育学部ウェブサイト「教育学部の沿革」による。 <https://www.education.kyushu-u.ac.jp/introduction/history/>（参照 2024-07-17）

講座が設置されていた⁶ということから、教育学研究の素地はあったものと思われる。教育課程文庫の設置目的が、教科書編纂や教育学研究の発展に重きを置くものであったため、九州大学が選ばれたことになったのかもしれない。

『教育課程文庫のしおり』[2] 刊行時の1952（昭和27）年時点では、各機関の教育課程文庫には、同一セットの蔵書が約6,000冊⁷あったようだ。内訳は下記のとおりである。

（内訳）

日本の教科書	約3,000冊
日本の学習指導要領及び教育専門書	1,000冊
米国の教科書	1,000冊
米国の学習指導要領及び教育専門書	1,000冊
その他の外国資料	若干
視聴覚資料	若干

別途掲載されている文部省の内訳を見ると、文部省ではさらに多くの資料種・冊数を所蔵していたようだ⁸。

2.2. 先行研究

教育課程文庫についての先行研究の数はそれほど多くない。2024（令和6）年7月1日時点で、「教育課程文庫」で検索すると、CiNii Researchでは56件、NDLサーチでは25件、NDL デジタルコレクションでは354件⁹がヒットする。

先行研究には、大きく分けて、教育課程文庫の総合的な研究、所蔵大学の個別事例研究、各教科別研究がある。おおよその先行研究はさらえたのではないかと自負しているが、内容を確認できていない資料もある。その点ご容赦いただきたい。

2.2.1. 総合的な研究

教育課程文庫全般を取り上げたものとしては、藤島隆氏の「米国教育課程文庫について」[8] [9] や三石初雄氏の「戦後直後の『教育課程文庫』設置の概況」[10] などが挙げられる。なお、藤島氏は「昭23年7月文部省は文庫開設の目的をより一層充実させるため、日本の教科書や学習指導要領などを加えることとし、米国教育文庫（AEL）、日本教育文庫（ECL）、IFEL¹⁰ 図書の三つを合体して『教育課程文庫』と改称した」[11] とし、1948（昭和23）年に追加が決まった日本の教科書・学習指導要領類を ECL、1950（昭和25）年7月以降に加えられていった日本の教育専門書を NEL として区別しており、三石氏もこれを引き継いでいる。三石氏はさらに、各機関の教育課程文庫に所蔵されているものには主に「米国の初等中等教科書」「米国の教育学・教育心理学関係の図書資料」「米国等の百科事典類」「1940～1950年代までの日本の教育学・教育心理学・教育史等の図書・

6 5と同じ

7 『教育課程文庫のしおり』に、「各文庫には、同一セットの蔵書が現在約6,000冊ある」[6]とあり、内訳として種類と概数の記載がある。

8 『教育課程文庫のしおり』によると、戦前の日本の教科書を始めとし、パンフレット類や青少年向図書なども含まれている。パンフレット類には「民間情報教育部顧問オズボーン氏（Monta L. Osborne）の寄贈により約1,000点のアメリカ各州のカリキュラムその他の資料、ホリングスヘッド博士（Dr. Hollingshead）、文部省の大田周夫、武田一郎、大照完、深川恒喜、青木章心らの諸氏が渡米して収集した資料等が含まれている」とあり、積極的に収集されていたことがわかる。また、外国の視聴覚資料として、「レコード、スライド、紙しばい掛図、地図等若干、ラジオ1台、写真機2個、立体鏡3個、地球儀1個、幻燈機2台、録音機1台、デライト、スクリーン1個」[7]が挙げられており、かなり広範に収集していたようだ。

9 この354件中には、文部省初等中等教育局の事務分掌に「教育課程文庫の管理」があるためヒットしているものや、文部省の刊行した『教育課程文庫のしおり』や各設置大学が個別に出版した資料目録が受入資料として紹介されているもの、各教育関係雑誌等に文部省が掲載した、教育課程文庫の概要と利用について紹介した1ページほどの文面が多く含まれている。なお、デジタルコレクションの全文検索機能により、『九州大学一覧』『九州大学五十年史』といった九州大学刊行物などに教育課程文庫についての記述があることがわかり、現物に当たることができた。

10 1948（昭和23）年から CIE 主導で開催された、教育者等指導講習会（Institute for Educational Leadership : IFEL）のこと。

資料」「日本の初等中等の教科書と学習指導要領」「IFEL 関連図書」「戦後直後の日本の教育実践資料」があると分析 [12] している。

なお、三石氏によって、教育課程文庫設置の各機関が所蔵している米国教育文庫 (AEL) の所蔵目録が作成され、「全国『教育課程文庫』所蔵目録」[13] [14] として公開されている。

2.2.2. 所蔵大学の個別事例研究

富士原紀絵氏による「秋田大学附属図書館所蔵『教育課程文庫』に関する調査」[15]、田中耕治氏による「『京都大学教育課程文庫』について」[16] などがある。富士原氏は秋田大学の図書受入簿から、受入のタイミングやまとまりを調査している。また、秋田大学教育課程文庫の洋書の中には、「①ヘファナン寄贈図書群、②国立国会図書館国際業務部寄贈図書群、③ CIE 寄贈図書群、④ IFEL 寄贈図書群」が含まれていることを確認 [17] しており、該当資料のリストを公開している。田中氏の報告からは、京都大学では、藤島氏・三石氏と同じく、米国教育文庫 (AEL)、日本教育文庫 (ECL)、IFEL 図書を合わせて教育課程文庫としていることがわかる。

また、CiNii Research や NDL サーチの検索結果と各機関のウェブサイト等から、秋田大学、宮城教育大学 [18]、東京学芸大学、名古屋市教育館、信州大学、京都大学 [19]、長崎教育研究所が、関係する所蔵目録を刊行していることが確認できる^{11,12}。

2.2.3. 教科別研究

各教科への影響を研究したものとしては家庭科分野と理科分野が顕著である。家庭科分野での研究としては、中屋紀子氏 [24]、柴静子氏 [3] [25] [26]、犬飼優希氏・夫馬佳代子氏 [27] の研究を挙げることができる。中屋氏は IFEL の研究から教育課程文庫にたどりつき、IFEL の記録に挙げられている引用文献や参考文献の一部が教育課程文庫資料に含まれていることを指摘している。また、柴静子氏は中屋氏の研究を受け、米国教育文庫に含まれていた家政教育関係の洋書がどのような影響をもたらしたのか、“CIE Bulletin”や香川大学・広島大学での利用実態を踏まえながら論じている。犬飼氏・夫馬氏は米国教育文庫に含まれていたアメリカの家庭科教科書を 1 冊取り上げ、被服に関する具体的な内容分析と日本の家庭科教科書との比較を行っている。

理科分野では、中村重太氏・田所美仁氏 [28] [29] による研究を始めとして、両氏の研究を発展させた柴一実氏 [30] [31] [32] [33] が数多くの論文を発表¹³しており、教育課程文庫や、CIE による検閲が、戦後作成された理科教科書に与えた影響のほか、IFEL や、ナトコ (NATCO)¹⁴を用いて上映される CIE 教育映画が、戦後理科教育に与えた影響を明らかにしている。

また、数学分野では船山良三氏 [35] が、米国教育文庫を含む占領軍の教科書政策についても触れながら、指導内容の改訂についての分析を行っている。

英語分野では、1956 (昭和31) 年に、重久篤太郎氏 [36] が米国教育文庫の蔵書構成を分析している。「アメリカの教科書は、(1) 学習用の基本教科書 (Textbook)、(2) ワークブック (Workbook)、(3) 教師用学習手引書 (Teacher's Manual) の 3 種からなっていることが普通」[37] であることに触れつつ、米国教育文庫には教師用学習手引書が見当たらないことにも言及している。

文庫が設置された当時の、米国教育文庫の各教科の教科書の内容や特色を紹介したものとしては『アメリカ教科書の研究』[38] を挙げることができる。これは、東京文理科大学と東京高等師範学校¹⁵の教員によって著されたものであり、文庫の設置機関所属者による研究であることに特徴がある。また、社会科分野では、教育社会学会編集部が「解説 米国教育文庫 (A・E・L)」[39] として

11 『秋田大学教育課程文庫目録』([秋田大学附属図書館]、[20--])、『The list of the American books of the central IFEL library』(東京学芸大学竹早分校図書分館、[195-])、『教育課程文庫図書目録』(名古屋市教育館、1957)、『信州大学附属図書館教育課程文庫目録』(信州大学附属図書館、1950)、“Shinshu university library catalogue of textbooks and curriculum library” (Shinshu University Library、1951)、『教育課程文庫追加目録：教科書部・参考書部』(京都大学附属図書館、1950)、『図書目録』(長崎県教育課程文庫、1959) については内容未確認。

12 そのほか、秋田大学 [20]、筑波大学 [21]、広島大学 [22] では、OPAC 検索結果に直接たどりつけるようにリンクが整備されている。また、図書館ウェブサイトからの直接リンクはないものの、島根大学でも OPAC で検索できることが紹介された論文 [23] を確認した。

13 柴一実氏はこれらの論文を含めて 1 冊の本にまとめ、『戦後日本の理科教育改革に関する研究』[34] を刊行している。

14 16ミリ・トーキー映写機

15 1949年5月に東京教育大学が設立されてからは、東京文理科大学と東京高等師範学校は東京教育大学に包括されていた(東京高等師範学校は1952年、東京文理科大学は1962年に廃止)。

米国教育文庫について紹介をしており、民主主義的文化国家建設への具体的模範として、米国教育文庫を重要視していることがわかる。

また、各教科への影響とは少し異なるが、原田栄利子氏〔40〕がCIEの図書館政策への影響¹⁶のひとつとして教育課程文庫を挙げている。こちらの論文には、図書館関係施策事項とCIEの図書館担当官、関係法律・規定等をまとめた年表も掲載されている。

3. 教育課程文庫について

先行研究〔3〕〔10〕により、文部省から教育課程文庫の取り扱いについての文書「教科書、教育課程文庫設置運営要領」が発出されていたことがわかっている。当時の文書そのものは確認できていないが、1951（昭和26）年5月20日付で「文部省初等中等教育局長より都道府県教育委員会および五大市教育委員会、都道府県知事、教育養成機関を有する各大学長、国立教育研究所長あて」に発出された文初中第301号「教科書、教育課程文庫の利用ならびに文庫に対する教育資料の寄贈依頼について」〔42〕の別紙〔43〕により、1950（昭和25）年12月発出の「教科書、教育課程文庫設置運営要領」の内容を確認することができた。

この要領は、「目的」「組織」「経費」「地方教育文庫の管理」「図書館資料」「保管および閲覧場所」「設備」「整理方法」「閲覧法」「その他の図書館奉仕」「ほん訳、書写等についての注意」「状況報告」の12項目から成り、教育課程文庫がどのような位置づけとされていたのか、要点を掴むことができるため、以下に全項目を引用する（斜字が引用部分）。

1 目的

教科書、教育課程文庫（英語では、*TEXTBOOKS AND CURRICULUM LIBRARY* という日本語の場合は、単に教育課程文庫と通称する。この要領においても、以下この例に従う。）は、文部省が、わが国の教科書、教育課程その他教育各般の進歩に寄与するため、米国政府より日本政府に寄贈された米国教育資料および日本政府の収集した教育資料をもつて、文部省初め、大学、教育委員会等開設を委嘱しさらにまた、各委嘱機関において収集された内外教育各般の資料を供えて、教科書、教育課程、その他わが国教育各般の研究に従事する人々に対し、広く図書館奉仕を行うことをもつて目的とする。

「1 目的」からは、教育課程文庫は単に寄贈されたものではなく、文部省から各機関へ委嘱されたものであったことがわかる。また、各機関で独自に関係資料を収集することも求められており、全国一律の所蔵資料ではなく、各機関において独自の「教育課程文庫」を作り上げることが求められていたようだ¹⁷。このことは、文初中第301号「教科書、教育課程文庫の利用ならびに文庫に対する教育資料の寄贈依頼について」本文にも表れており、「各教育課程文庫では、それぞれ各地の利用者の要求に応ずるよう資料の整備に努力していますので、貴庁（貴大学、貴教育研究所）関係の教育出版物等の寄贈等も依頼します」〔45〕と、資料の寄贈が呼びかけられていた。

「2 組織」では、上記内容がより具体的に記載されている。

2 組織

（1）文部省は上記の目的のため、連合国軍総司令部民間情報教育部^{（原文ママ）}を通して、日本政府に寄贈せられる米国寄贈資料および文部省購入の資料をもつて教育課程文庫を構成し、これをもつて大学、教育委員会等に、その開設を委嘱する。

（2）各委嘱機関では、文部省より支給される教育資料を中核とし、さらに内外教育各般の新しい資料を常に収集し、文庫の充実をはかり、その自主的な運営のもとに積極的に図書

16 原田氏は、CIEの図書館政策として表れてきたものとして「①国立国会図書館の設立、学校図書館の発足、図書館学校の設立等図書館の組織づくり、②図書館法の制定等図書館制度改革、③CIE図書館、ナトコ、教育課程文庫等による教育関係者や、一般国民の啓蒙、④IFELを始めとする図書館職員の教育など」〔41〕を挙げている。

17 「教育課程文庫のしおり」にも、「各地の文庫においては、さらに、それぞれ独自の構想で、文庫の充実をはかり」〔44〕とある。

館奉仕を行う。

(3) 文部省は、各教育課程文庫の管理、運営が適正かつ活^(原文ママ)ぱつに行われるよう、必要に応じ、助言し、勧告する。

(4) 教育課程文庫は、現在文部省内の外、全国に十九箇所開設されている。

(1) より、教育課程文庫資料は下記流れをたどって各委嘱機関へ送られていたことがわかる。



3 経費

各教育課程文庫の経費は原則として各委嘱機関において、広範囲な図書館奉仕を行い得るに必要な額を支出するものとする。

各委嘱機関には「内外教育各般の新しい資料を常に収集」することが求められていたが、そのための特段の予算の配分はなかったようだ。

4 地方教育課程文庫の管理

この文庫を委嘱されたものは、その職員たる司書、教官、所員等の中から適当な者を選び、この文庫の管理に当らせる。

また、必要と認められる場合は、特にこの文庫の事務を行うため、外部の適当な者を委嘱することもできる。

各委嘱機関では、教育課程文庫の管理をするための人員の配置が求められていた。各委嘱機関において、さらに委嘱を行うことが認められていたことも興味深い。

5 図書館資料

教育課程文庫の資料は、内外各般の教育資料、すなわち教科用図書その他青少年向図書、教育専門書、教育関係定期刊行物、一般参考書、その他教育に関する聴^(原文ママ)視覚資料等より構成される。

ここでの資料種の詳細は、文部省所蔵資料種と対応しているようである。

6 保管および閲覧場所

文庫開設の各機関では、その目的を達する上に最も適当な場所を選び、確実な保管方法を講ずる。そのため特に次の諸点に留意する。

- (1) なるべく専用の閲覧室を設け、利用に便利な場所とする。
- (2) 火災、盗難等の予防に十分な対策を講ずる。
- (3) 修理等の保存に留意する。

努力目標ではあるが、利便性の良い場所に専用の閲覧室を設けることが求められていた。また、保管・保存についても言及があり、取り扱いに留意するように注意喚起されている。

「7 設備」以降の記述については下記のとおりである。本学での状況とはのちほどの項目で照らし合わせる。

7 設備

各機関の事情に従い、それぞれ考慮して整備する。ただし次の備品等は必ず備えつける。

- (1) 図書原簿
- (2) 閲覧用目録
- (3) 閲覧簿（年月日、書目、閲覧者の氏名、住所、身分、職業、性別、年令、利用、目的等を記入すること。）
- (4) 自由接架式書架

8 整理方法

図書館資料の整理については、特に次の諸点に留意する。

- (1) 目録法はN・C・Rとする。
- (2) 分類法は、和書はN・D・C洋書はD・Cによる。ただし教科書については、別に定める分類表¹⁸のとおり、おおむね教科別の分類をとる。
- (3) 受入番号および委嘱機関名（例えば〇〇大学教育課程文庫のように）を明かにする印（直径三センチくらい）を作り、標題紙の裏、中央やや下方におす、ただし止むを得ないときは、表とする。受入番号は、文部省原案による登録番号とする。
- (4) 別に「教育課程文庫」の字を明記した小型印を作り、本文三〇ページの綴込寄り下部、および小口等におす。
- (5) 本の背の装備は、なるべく直接記入法とする。

9 閲覧法

- (1) 閲覧はすべて無料とする。
- (2) なるべく常時開館する。
- (3) なるべく^(原文ママ)ブックカード式閲覧法を採用する。
- (4) 各委嘱機関では、閲覧日時・閲覧手続、優先閲覧扱い、入室者の制限、注意等に関して、細部の規定を設ける。ただし、館外の貸出については、次の要領による。
 - イ 貸出希望者が、学校その他責任ある団体、又はその職員である場合、当該学校長、またはその団体の長の保証あるとき、貸出をする。
上記以外については、文庫管理の責任者が適当と認めた場合に限り貸出すること。
 - ロ 貸出冊数は一人二冊以内とし、期間は一週間以内とする。ただし貸出および返却のために要する遠隔地よりの旅行日数は数えない。
 - ハ その他の貸出、例えば相当長期間にわたる貸出、相当数の一括貸出などについては、それが文庫開設の趣旨に沿い、その必要があると認められた場合、これを許可してさしつかえないが、その貸出方法については、十分責任ある方法による。

10 その他の図書館奉仕

次のような奉仕をできるだけ実施する。

- (1) 文庫について、新聞、ラジオその他各種の方法により、広く一般への周知をはかる。
- (2) なるべく閲覧に関する指導者をおいて、閲覧者の相談に応ずるようにする。
- (3) 各図書の性質、特徴等に関して、簡単な解説書を用意する。
- (4) 教科書、その他教育資料に関する研究会を開く。
- (5) 教員に対する講習会の機会に、図書の展示、紹介、研究等を加えるようにする。
- (6) できるかぎり巡回文庫を編成し、広い地域にわたる利用をすすめる。
- (7) その他の適当な催しを行う。

18 この要領の末尾に「日本教科用図書分類表」が付されており、「国語（国語、かきかた、習字、漢文、ローマ字）」「社会（一般社会、日本史、世界史、人文地理、時事問題）」「数学」「理科（理科、物理、化学、生物、地学）」「音楽」「図書」「書道」「工作」「保健、体育」「職業（農業、工業、商業、水産業）」「家庭」「外国語」とされている。また、備考として、「上記の表は小、中、高等学校の教科の概表であるが、分類は小、中、高等学校の別に分類し、これをさらに、各教科別に細分するのがよい。」と記されている。

11 ほん訳、書写等についての注意

この文庫の蔵書中、洋書については、ほん訳、書写等をして、刊行したりすることを禁ずる。ただし、原本一冊より四〇〇語以内の引用、抜すい、および原本の批評的紹介はさしつかえない。

なお、ほん訳、引用、抜すい希望の向は、日本出版協会海外課を通じて、連合国軍総司令部民間情報教育部に申請することができる。

12 状況報告

各委嘱機関は、その利用の状況^(原文ママ)に関して毎月文部省初等中等教育局に報告する。

報告の内容、形式は別に定める。文部省は、各文庫の利用状況を毎月連合国軍総司令部民間情報教育部^(原文ママ)に報告する。

装備については、印の大きさや押印場所などまでも細かく定められている。文部省からの委嘱ゆえ、できるかぎり揃える必要があったのかもしれない。設置機関が限られているため、遠方からの利用者も想定されており、移動のための日数は貸出に含めないなどの配慮もされている。

委嘱機関には、「10 その他の図書館奉仕」のように、文庫の周知や文庫に対する専門性も求められていたようだ。教育課程文庫関係の図書館奉仕については「3 経費」により、特段の予算措置はなかったと考えられるのだが、そのうえで努力目標だとはいえ、これだけの奉仕を求められていたのであれば、負担はそれなりに大きかったのではないかと推察される。

状況報告については先行研究¹⁹により、“CIE Bulletin”などで貸出状況報告の一部を目にすることができるほか、定期的に各設置機関による報告会が行われていたことが分かっている。

4. 九州大学出版物にみる教育課程文庫の記述

4.1. 九州大学一覧

4.1.1. 昭和29年版

戦後刊行された『九州大学一覧』の初号は昭和29年版²⁰ [49] である。附属図書館については次のような記述が確認できる（下線は筆者による）。

本学附属図書館は工学部及び法、文、経済学部の間にある。

本館は鉄筋コンクリート二階建延坪327坪余、1階を館長室、会議室等に、2階を教育閲覧室、一般閲覧室等に充て、書庫は鉄筋コンクリート4階建延坪408坪、事務室は鉄筋コンクリート平屋建地階付延坪138坪で、1階を事務長室、事務室、地階を製本室、更衣室、小便室、宿直室に充てている。

なお別に鉄筋コンクリート平屋建地階付延40坪の建物があり1階を教育課程文庫、地階を売店に使っている。

本館蔵書は和漢書143,036冊・洋書30,917冊・新聞雑誌類1,500余種（昭19. 1.30現在）であり、その中には音無、萩野、碩水、長沼の各文庫を含んでいる。

教育課程文庫（Text-books & Curriculum Library）には日米の教育関係図書を備付け一般にも広く開放している。（後略）[50]

「教科書、教育課程文庫設置運営要領」にあったように、教育課程文庫専用のスペースを用意し、学内者だけでなく、広く一般にも利用可能な資料として利用に供していたことがわかる。後述する「利用案内」により、別館は図書館入口から近いところにあったことがはっきりしており、「利用に

19 “CIE Bulletin”に1948年10月調査分の教科課程文庫の利用状況が掲載されていることについては柴静子氏 [46] が、文部省で開催された「全国教育課程文庫協議会」については三石氏 [47] が触れている。

20 九州大学大学文庫館の前身である大学史料室の刊行物『大学史料室ニュース』第1号のp.6「史料紹介（1）」内に「戦後も資材不足のため、一覧はなかなか発行されなかったが、1955年（昭和30）3月になって、ようやく戦後初めての一覧、『九州大学一覧 昭和二十九年』が刊行された」[48] とある。

便利な場所」と言えそうだ。

昭和30-34年版 [51] では、昭和29年版に引き続き、附属図書館については次のような記述が確認できる（下線は筆者による）。

本学附属図書館は工学部及び法文・経済学部の間にある。

本館は鉄筋コンクリート2階建延坪327坪余、1階を館長室、会議室、マイクロフィルム撮影室等に、2階を一般閲覧室に充て、書庫は鉄筋コンクリート4階建延坪408坪、事務室は鉄筋コンクリート平屋建地階付延坪138坪で1階を事務長室、事務室、宿直室、地階を製本室、更衣室、小便室等に充てている。

別に鉄筋コンクリート平屋建、地階付延40坪の建物があり1階を教育課程文庫、地階を売店に使っている。

本館蔵書（医学部分館の蔵書を除く）は和漢書154,681冊、洋書33,603冊、新聞雑誌類1,529種（昭34.1.1現在）で、その中には音無、萩野、碩水、長沼の各文庫を含んでいる。

教育課程文庫（Text-books & Curriculum Library）には日米の教育関係図書を備付け一般にも広く開放している。（後略）[52]

教育課程文庫の設置場所、取り扱い、ともに変更はなさそうだ。

4.2. 九州大学五十年史

学術史下巻 [53] の「第14編 附属図書館 第4章 戦後より現在 第1節 進藤館長時代」の中で、教育課程文庫についてページが割かれており、次のような記述が確認できる。

昭和22年8月、米国教育文庫（*American Education Library* 略して AEL）が本館内に開設された。これは教科書の編さんを助成し、学習指導要領や教育課程その他学校教育全般の新らしい研究の進歩発達に寄与するために、米国から寄贈された13組のうちの1つで、代表的教科書、辞書、教育専門書その他の参考資料541冊からなるものである。文部省のほかに、連合軍総司令部民間情報教育局および全国11地区の大学等に同時に「米国教育文庫」が開設され、各地区センターとして一般に公開することになった。その後、米国からの寄贈図書が逐次増加したので、文部省でも新らしく編集された国内の教科書や学習指導要領等を追加して、名称も「教育課程文庫」と改め、さらに昭和25年7月には、7か所にこの文庫が増設されて20か所になった。

本館では、元新聞閲覧室をこの文庫のためにあて、開架室として職員1名を配置し、リストを作成して関係者に配布するなど、その利用普及につとめた。[54]

専任職員が配置され、所蔵リストが作成・配布されていたらしいことが新たにわかった。このリストが、必ず備えつることとされていた「閲覧用目録」に当たるかははっきりしないが、可能性は高そうである。なお、現時点では、このリストは発見できていない。

4.3. 附属図書館利用案内

戦後作成された『附属図書館利用案内（閲覧案内）』で、確認できる最古のものは1951年版 [55] である。「1. 沿革と概況」に下記のような記述があり（下線は筆者による）、平面図（図1）でも別館が確認できる。

本館は元医学部構内にあつたが、大正14年6月に法、文、経済学部と工学部の間に新築されたものである。

鉄筋コンクリート二階建延坪327坪の閲覧（座席150）、辞書室、目録室、喫煙室、会議室、四階建延坪408坪の書庫、地階付延坪138坪の事務室、館長室、応接室、製本室、宿直室等に分れている。尚書庫にはエレベーターの設備がある。

本館蔵書は和漢書134,752冊、洋書26,735冊、新聞雑誌類1,500余種（昭和26年1月現在）であ

る。その中には音無文庫、萩野文庫、碩水文庫、長沼文庫等を含む。寄託図書には武谷文庫がある。

尚別に延坪40坪の教育課程文庫、外国学術雑誌文庫、学生喫茶室がある。教育課程文庫 (*Text-books & Curriculum Library*) は、昭和22年8月に米国教育文庫として開設され、米国出版の教育関係図書を備付けていたが、最近は本邦出版の教科書をも含むようになった。両者とも広く一般に開放し館外帯出も出来る。[56]

別館については1953年版 [57]、1954年版 [58] でも下線部同様の記述があり、1955年版 [59] になると、

尚別に延坪40坪の教育課程文庫、外国学術雑誌文庫がある。教育課程文庫 (*Text-Books & Curriculum Library*) は、昭和22年8月に米国教育文庫として開設され、米国出版の教育関係図書を備付けていたが、最近は本邦出版の教科書をも含むようになった。両者とも広く一般に開放し館外帯出も出来る。[60]

「学生喫茶室」の記述が消えているものの、その他は変わらない。残念ながら、1956-1960年版の利用案内は存在が確認できなかった。

1961年版 [61] では、

(前略) 教育課程文庫同地階付延坪40坪 (地階は売店) に分れている。(中略) なお別に教育課程文庫 (*Text-Books & Curriculum Library*) がある。教育課程文庫は、昭和22年8月に米国教育文庫として開設され、米国出版の教育関係図書を備付けていたが、最近は本邦出版の教科書をも含むようになった。広く一般に開放し館外帯出もできる。[62]

「外国学術雑誌文庫」の特記も消え、代わりに「(地階は売店)」という情報が付記されているが、教育課程文庫の説明はこれまでと同様である (「(前略)」「(中略)」は筆者による補記)。

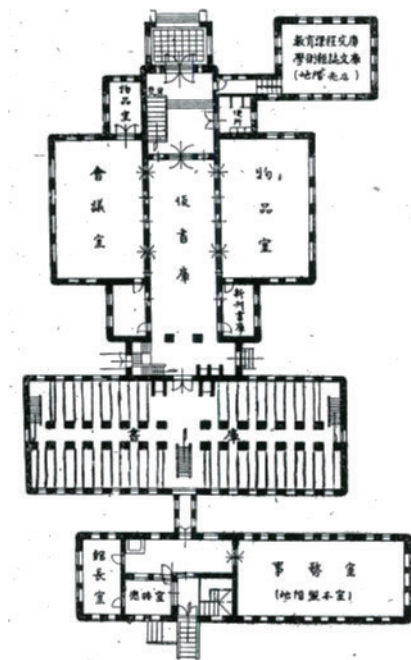


図1 図書館1階平面図 (1951) [63]

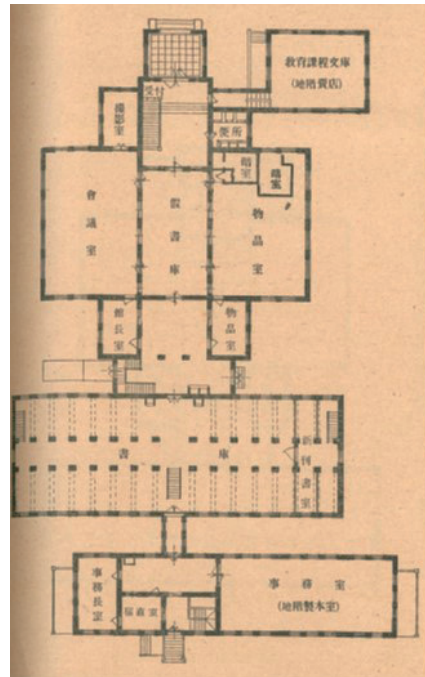


図2 図書館1階平面図 (1961) [64]

4.4. 記述から消えた教育課程文庫

『九州大学一覧』と『利用案内』により、少なくとも1951～1961 (昭和26～36) 年の間には別館開

架に教育課程文庫専用スペースが設けられ、広く利用に供されていたことがわかった。しかし、『九州大学一覧』では、昭和35-39年版〔65〕以降、教育課程文庫に関する記述は確認できない。また、『九州大学七十五年史』〔66〕でも教育課程文庫に関する記述は見受けられなかったが、下記のような記述があった。

施設面では、昭和三十七年（一九六二）四月に部屋の用途替えを行なって開架閲覧室を開設し、以後、参考図書室、新刊雑誌閲覧室、指定図書室、総合目録室を整備し、施設利用の改善がはかられた。〔67〕

1962～1964（昭和37～39）年の利用案内が確認できないため、この間の館内図も目にするできないが、1962（昭和37）年に用途替えが行われた際に教育課程文庫専用のスペースがなくなったようだ。そのことは1965（昭和40）年の館内図（図3）からも裏付けられる。

教育課程文庫はいったどこへいつてしまったのだろうか。残念ながら、用途替え後の設置場所については、利用案内等からも読み取ることができない。

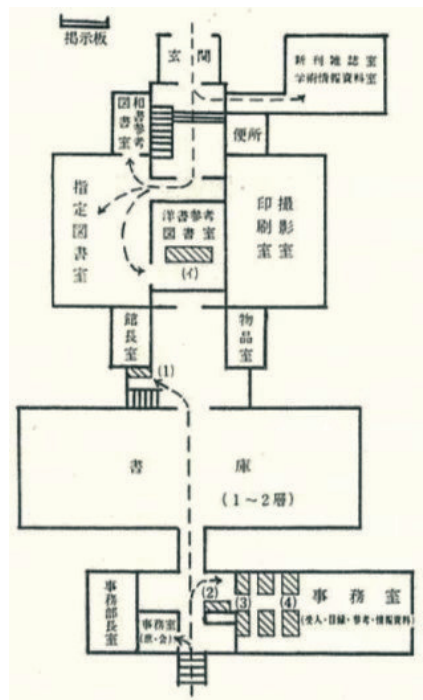


図3 図書館1階平面図（1965）〔68〕

新中央図書館は、昭和四十六年（一九七一）十二月に着工され、予定どおり昭和四十七年（一九七二）十一月に竣工した。新館への移転は、翌四十八年一月十日から十九日にかけて実施され、二月六日には落成式が行なわれた。〔69〕

1971（昭和46）年には箱崎キャンパス内で、事務局本部付近から農学部前への図書館移転が行われている。この移転に伴って、箱詰めされたまま未整理資料として保存書庫の片隅に別置されたのではないかと推察していたのだが、この移転後の館内に教育課程文庫が配架されていたことを記憶していた職員もあり、いつから箱詰めのまま別置されていたのかは判然としない。

5. 本学所蔵教育課程文庫について²¹

NELの整理計画が持ち上がった2017（平成29）年2月時点の内部メモに、下記記述が残っていた。

- ・九州大学附属図書館では保存書庫に“米国教育文庫（AEL）”と“教育課程文庫の日本の教科書・教育専門書・一般参考書（NEL）”が保管されていた。
- ・AELは主にH16-17にかけて1,500強の資料を遡及登録したが、NELに関しては保存書庫入口左の小部屋にダンボール詰めのみであった。
- ・今回は移転を見据え、NELについてあらためて寄贈登録を行う計画案である。

NELについては伊都キャンパス移転前に少量登録を試みたようで、2018（平成30）年度に110冊の登録が終わっていた。

また、AELの登録を行った2004（平成16）年度の内部メモが残っており、外部からの問い合わせをきっかけとして、AELの登録を始めたことがわかった。問い合わせがあった時点ではAELもNELとともに段ボール箱詰めのまま保存書庫内に保管されていたようだ。

AELは登録後、利用可能な状態で保存書庫内に配架され、伊都キャンパス移転後は中央図書館自動書庫の固定コンテナ所在となっている。

21 本学では教育課程文庫内の洋書を「AEL」、和書を「NEL」と称してきたことから、以降の表記もそれに従う。

5.1. NEL

NEL の整備を進めると、既存の装備に4つのパターンがあることに気が付いた。

- ①表紙と裏表紙裏に請求記号ラベルが貼られており、ラベルと表見返しのNELの押印に通し番号が付いているもの
- ②表紙裏もしくは表見返し裏、標題紙裏などにNELの押印があり、数字の印のある用紙が挟まっているもの
- ③表紙裏もしくは表見返し裏、標題紙裏などにNELの押印があるが、用紙は挟まっていないもの
- ④NELの押印がなく、用紙も挟まっていないもの

④の中には、昭和30年代の数学の教科書類も大量にあった。こちらにはもともとの所持者と思われる個人や機関名のサイン・押印のあるものもあり、その他の資料とは一線を画している。①～④の装備や性質等の違いによって、送付されたまとまりがわかるかもしれない。

なお、図4～6は①の例である。表紙と裏表紙裏にほぼ同一のラベルが貼られており、1段目に「NEL」、2段目に数字が印字されている。表紙裏にはNEL専用の枠印があり、2段目に通し番号を押印していたようだ。なお、この場合、別添リストでは「NEL 1」と記載している（今回の登録では、請求記号は便宜的に自動書庫の固定コンテナ番号とコンテナ内の通し番号を付与しており、請求記号を見ただけではこの番号はわからない）。



図4 ①表紙



図5 ①表紙裏



図6 ①裏表紙裏

そして図7は②③の押印例である。標題紙裏にNEL専用の枠印が押されている。この押印は全体的に①よりも濃く、インクがにじんでいる。また、図8～9は②の用紙の例²²だ。数字の印のある紙は黄色で、どうやら図書発注の際に使用されていた用紙（控えの可能性もある）を再利用していたようだ。用紙の裏を見ると、昭和15年刊行の図書情報が手書きされているため、左端にある到着日の「15.2.21」は「昭和15年2月21日」だと推察される。戦後の物資不足のため、不要になった紙類を再利用していたのだろうか。このことにより、②に挟まれていた用紙は本学で準備したもので、この数字の印も、本学で押したものだと考えられる。



図7 ②③標題紙裏

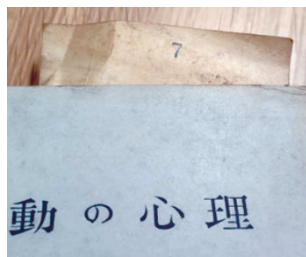


図8 ②に挟まれていた用紙例

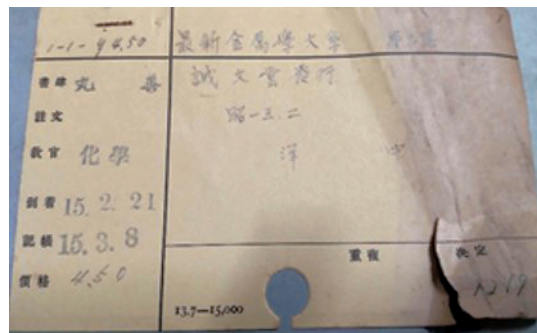


図9 図8の用紙の裏

22 図8～9は別添NELリスト②No. 1『行動の心理』に挟まれていた用紙

別添の NEL 資料リストは、①～④の順に並べたものである（ただし、今回は④から、NEL に含めるか保留中の昭和30年代の数学の教科書類や個人名・機関名の押印がある資料等を除いた）。このように並べてみると、おおよその傾向が見えてくる。①は小・中・高校の教科書と学習指導要領、教科用図書検定基準、②の前半が指導方法を含む教育学関係資料、後半が小・中・高校の教科書、③④が小・中・高校の教科書と、指導方法を含む教育学関係資料である。全体的に、教科書類は見本版のことが多い。

戦後すぐの文部省編集の教科書類が含まれていることや装備がきちんとしていることから、①は1948（昭和23）年7月に文部省からの追加が決まった資料群（藤島氏・三石氏のいう ECL）の可能性が高いのではないと思われる。ただし、1948（昭和23）年8月～1949（昭和24）年刊行の教科書類も含まれているため、実際の送付は1949（昭和24）年になってからであったか、何回かに分けて送付がなされたのではないかと考えられる。

すると、次に整理のあとが見られる②が1950（昭和25）年7月に追加が決まった戦後の日本の代表的専門書（日本の教育専門書その他の教育資料）約700冊にあたる可能性が高いのではないだろうか。しかし、こちらについては501番までの数字が付された資料は教育専門書にあたるものの、抜けている番号も多く、200冊にも満たない。また、519番以降に見本用教科書があるという謎がある。ただし、151の紙の挟まれていた『社会科事典』のように全巻セットでひとつの番号を割り振られているものもあったため、③④に分類しているものの中に、実際には②に分類されるものも含まれていると考えられる。また、1冊に番号記載の用紙が2枚挟まれているものや飛び番号もあったため、移転の過程等で用紙が外れたものもあると見ている。

番号の飛びは①にも見られる。後述するように、今回、NEL の資料群の中から AEL の押印のある洋書が見つかった。他の未整理資料群に紛れている可能性や、利用時～移転の際に紛失した可能性も考えられる。

今回リストから除外した④の資料の一部については、文部省の通達〔42〕によって、関係機関から寄贈された資料である可能性も考えられる。これらの資料を本学の NEL として含めるかどうかについても、引き続き調査・検討していきたい。

5.2. AEL

前述のように、NEL の未整理資料群の中に AEL の押印のある洋書が5冊混在していた²³ため、新たに AEL 資料として登録を行った。この5冊だけでも、NEL と同じように、下記パターンの資料が確認できた。

- ①表紙と裏表紙裏に「九大図書館」の文字入りの請求記号ラベルが貼られており、背ラベルと表紙裏・標題紙裏の AEL の押印には独自の分類と通し番号が付いているもの
- ②標題紙裏に AEL の押印があり、数字の記載のある用紙が挟まっているもの
- ③標題紙裏に AEL の押印があるが、用紙は挟まっていないもの

そのため、AEL としてすでに登録されている全点を確認した。すると、図書の中に挟まっていた未登録資料が新たに1点発見できた²⁴うえに、さらに下記パターンが確認できた。

- ①' 裏表紙裏に「九大図書館」の文字入りの請求記号ラベルが貼られており、背ラベルと表紙裏・標題紙裏の AEL の押印には独自の分類と通し番号が付いているもの
- ②' 表見返しに「AEL// 数字」のシールが貼られており、標題紙裏に AEL の押印があるもの
- ②'' 表見返しに「AEL// 数字」のシールが貼られており、表紙裏に「AEL/// 九大図書館」のラベルが貼られているもの

23 別添 AEL リスト①～①' No.630 “Modern school practices in the U.S.A.” と別添 AEL リスト②～③' No.313～316 “The challenge to liberty”, “Education for international understanding in American schools”, “Arithmetic we use, Text-workbook for grade 1”, “Arithmetic we use, Text-workbook for grade 2”

24 別添 AEL リスト①～①' No.973 “Report of committee on standards in the construction of playground apparatus”

- ③' 表見返しに「AEL// 数字」のラベルが貼られており、標題紙裏にある AEL の押印の 3 段目に手書きで数字が書いてあるもの
- ④別途「AEM」のラベルが貼られているもの

既存の登録分には、表紙に当時のラベルは使われていなかったが、今回発見された①にあたる資料には裏表紙裏に貼られているものと同じラベルがあった。2004（平成16）年度に登録した際に、表紙に貼られていた当時のラベルを剥がして新たにラベルを貼付するか、既存のラベルの上から新たなラベルを貼付していたらしい。そのため、①と①' は同一パターンだと考えてよさそうだ。

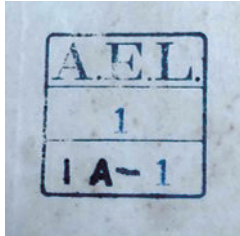


図 10 ①表紙裏

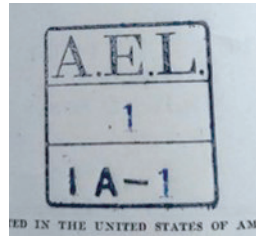


図 11 ①標題紙裏

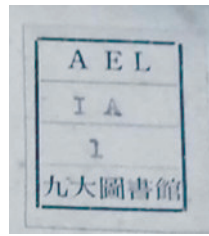


図 12 ①裏表紙裏



図 13 ①底印

②' ②'' ③' は①とは別の通し番号になっている。②' ②'' が2004～2005（平成16～17）年度登録分で、③' が2016（平成28）年度登録分のような。②で挟まっていた用紙²⁵が確認できるのは今回新たに出てきた2冊のみで、他の資料にも挟まっていたのか、今となっては確認ができないが、用紙の数字を反映させたというよりは、登録時に任意の通し番号を付与しているような印象を受けた。特に2016（平成28）年度登録分は、2005（平成17）年度までに登録されていた番号からの通し番号となっていた。図14のシールは2004～2005（平成16～17）年度の登録時に貼付されたものであろう。そのため、今回は②②' ②'' ③③' は同一のパターンとしてリストを作成した。

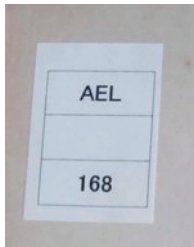


図 14 ②' ②'' 表紙裏



図 15 ②' ②'' 標題紙裏

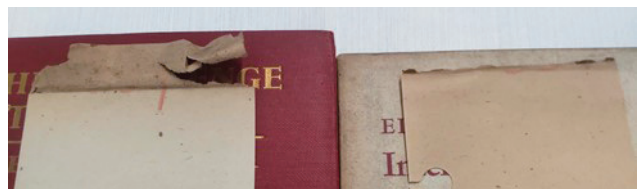


図 16 ②'に挟まっていた用紙



図 17 ②'' 表紙裏



図 18 ③' 表見返し

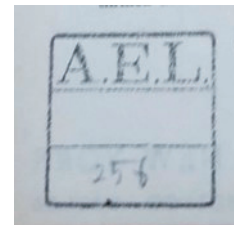


図 19 ③' 標題紙裏

AEL の枠印は、NEL と同様の作りとなっている。この枠印については、柴静子氏、柴一実氏が広島大学所蔵資料の押印図を掲載しており [70] [71]、該当資料の独自分類と通し番号が、本学所蔵資料に押印されている独自分類と通し番号とも一致する。また、柴静子氏によると、広島大学所蔵

25 図16が別添 AEL リスト②～③' No.313 “The challenge to liberty”, No.314 “Education for international understanding in American schools” に挟まっていた用紙。数字が手書きで記入されていたようだが、劣化が激しく読み取ることができない。用紙の裏面は、NEL と同様に、図書の発注書（もしくは控え）として使われていたものようであり、用紙を再利用していたようだ。

の AEL 資料（少なくとも初回寄贈分に含まれていた家庭科教科書 4 点）には、表紙裏の押印と「基本的には同じ形式で管理校名を最下段に加えたラベルが教科書の背に貼られ」[72] していたようだ。図12のように、本学のラベルには「AEL」と AEL の独自分類のほかに、「九大図書館」の印字が見られる。本学資料で確認できた、表紙にラベルやラベル痕の残っている資料では、背表紙ではなく背寄りの表紙の隅に貼られているため、広島大学と同じラベルだという確証はもてないが、図17のように独自分類の入っていないラベルも確認でき

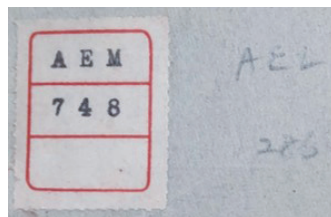


図 20 ④表紙裏

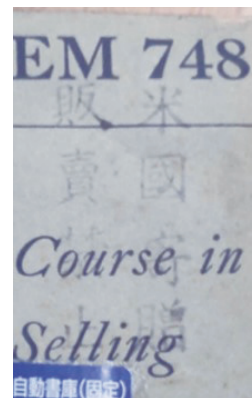


図 21 ④表紙

たため、文部省が米国政府から寄贈された13セットを確実に各機関へ届けるための準備として、初回送付分には送付する時点で機関名入りのラベルが貼付されていた、もしくは「AEL/// 所蔵機関」の印字がされたラベルシートと一緒に送られてきた、という可能性も考えられる。他機関所蔵の教育課程文庫の装備との比較で見えてくるものもあると思われるため、今後の調査課題としたい。

底印が確認できたのは①のみである。

そして④である。図20のように背表紙と表紙裏に「AEM」のラベルが貼ってあるものの、AEL として②～③'と同様に通し番号を付与してある。「EM」は「Education Manual」の略のようだが、“War Department education manual”シリーズの1冊のようで、重久氏による先行研究[36]で触れられていた、教師用手引書とは別物だろう。表紙には、図21のように「米國寄贈」「販賣禁止」の印が確認できる²⁶。AELとして登録された資料内に“War Department education manual”シリーズは数冊であり、AELとして取り扱ってよいものなのか、確認・検討する必要があるようだ。

本学で AEL として登録されている資料は別添の AEL リストのとおりである。現段階では、このリストには④に当たる資料も含めている。①の通し番号に抜け番号も確認できるため、こちらについても NEL 同様、他の未整理資料群に紛れている可能性や利用時～移転の際に紛失した可能性も考えられる。

なお、先行研究でみたように、教育課程文庫には米国教育文庫として寄贈された資料のほかに、IFEL 図書や CIE 文庫等を含めている機関がある。本学の既存の登録済み資料はすべて「AEL」とされており、米国教育文庫由来の資料のみであるか、他の寄贈資料も含まれているのか、一見してもわからない。この点に関しても、他機関の所蔵資料との比較や、米国からの寄贈資料リスト等との照らし合わせが必要であろう。このうち、IFEL のために、事前に会場校へ寄贈された資料のリストが「教育長等講習報告書1948～1950」[73]に掲載されていることがわかった。おそらくこれが IFEL 図書にあたるのではないだろうか。九州大学も1949（昭和24）年の第3～4期 IFEL の会場となっており、これらの資料が寄贈されている可能性が高い。こちらについても継続調査していきたい。

5.3. 装備について

ここで、「教科書、教育課程文庫設置運営要領」[43]内に明記されていた文庫の整理方法、閲覧方法を振り返ってみる。本学所蔵資料を見るかぎりでは、AEL・NELそれぞれ独自分類とされているため、「(2) 分類法は、和書はN・D・C洋書はD・Cによる。ただし教科書については、別に定める分類表のとおり、おおむね教科別の分類をとる」については、運営要領に沿っていないことになる。ただし、「(1) 目録法はN・C・Rとする」も含めて、当時の所蔵リストや実際の配架では要領に沿った並びとなっていた可能性もある。

「(3) 受入番号および委嘱機関名（例えば〇〇大学教育課程文庫のように）を明かにする印（直径三センチくらい）を作り、標題紙の裏、中央やや下方におす、ただし止むを得ないときは、表と

26 図20～21は別添 AEL リスト②～③ 'No.286の "A practical course in successful selling"

する。受入番号は、文部省原案による登録番号とする」については、AEL はほぼ要領に沿っている。NEL の場合、NEL 印のみのものはほぼ要領に沿った箇所に押印があるが、通し番号があるものにおいては表紙裏の、背とは反対側の上部隅に押印されている。枠印はどちらも 3 cm × 3 cm の大きさで、要領に合わせて特注したのだろうが機関名は入っていない。文部省原案の登録番号は、NEL・AEL の①の通し番号に当たるのだろうか。この点についても引き続き調査していきたい。

「(4) 別に「教育課程文庫」の字を明記した小型印を作り、本文三〇ページの綴込寄り下部、および小口等におす」だが、小口の押印は、AEL の半数近くの資料にあった底印の「AEL」のみである。AEL の通し番号の早い資料では、図22のように、本文30ページの綴込寄り下方に「AEL」の押印も確認できたが、途中から見当たらなくなる。NEL では押印は確認できなかった。

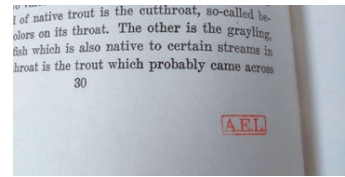


図22 本文30ページ押印例

「(5) 本の背の装備は、なるべく直接記入法とする」については、背表紙への書き込み等は確認できない。ひょっとしたら文部省は、(2)におけるNDCもしくはDCの分類を背表紙へ記入する運用を想定していたのかもしれない。

以上のことから、本学では必ずしも要領すべてに沿った運用は行っていなかったようだ。

5.4. 閲覧方法について

最初の「(1) 閲覧はすべて無料とする」「(2) なるべく常時開館する」については特に問題なく運用されていたものと思われる。

「(3) なるべくブックカード式閲覧法を採用する」については、AEL の①に分類されるものには、おおむね裏表紙裏に図23のような形でブックカードが確認できた。その他のAELならびにNELについては、ブックカードが貼られていた痕跡も含めて、ブックカードにあたるものは見当たらなかった。

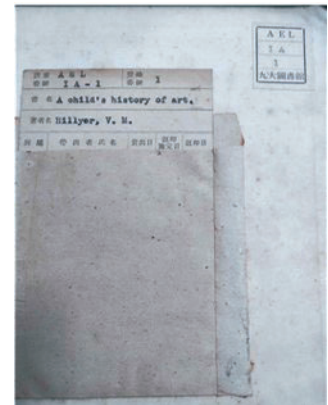


図23 ブックカード

「(4) 各委嘱機関では、閲覧日時・閲覧手続、優先閲覧扱い、入室者の制限、注意等に関して、細部の規定を設ける」については、当時の規定が見つからないため不明である。

6. おわりに

NEL の整理に着手した時点では、未整理資料ゆえ、すでに九州大学刊行物の中にその存在が記されているとは思ひもしなかった。ここにたどりつけたのはNDL デジタルコレクションによる全文検索機能のおかげである。そこから、それまで筆者が勝手に抱いていた、閉架書庫の片隅に押し込められていた不憫な資料というNELに対するイメージが覆され、手厚く取り扱われていたにも関わらず、なぜあのような扱いがされることになったのだろうか、という疑問が湧いてきた。また、先行研究をたどっていくうちに、他機関において教育課程文庫の目録が作成されていたり、ウェブサイトにも所蔵コレクションとして掲載されていたりしていることを知り、本学所蔵の教育課程文庫についても、なんとかその水準まで持っていきたいという想いが強くなった。なにより、教育課程文庫が未整理資料のまま眠り続け、すでにその存在を知らない職員が大半となった時分に、『教育課程文庫のしおり』等を目にして本学に教育課程文庫があることを知り、調査・研究のために利用したいと来訪された方や、利用に関する問い合わせを送ってこられた方がいらっしやったことを考えると、非常に心苦しく思うことも大きい。

今回、本学所蔵の教育課程文庫目録リストを公開することができ、本学内での1950年代前後の教育課程文庫の取り扱いに迫ることができた。現時点で未発見の当時の閲覧用目録リストや規定などの本学関係資料については引き続き搜索し、AEL・NEL内の各資料が送付された時期やまとめ、本学での教育課程文庫の取り扱いが変わった詳細な時期やその理由などの不明事項についても調査を継続していきたい。

なお、リストについては本学図書館ウェブサイトの所蔵コレクションページに都度最新版を掲載することとするが、本稿発表時の所蔵リストとして、別添資料を残しておく。

本稿が戦後教育研究の一助となれば幸いである。

参考文献・引用文献

- [1] 文部省教育課程文庫 (1950)『教育課程文庫和書目録』第1号、文部省教育課程文庫
- [2] 文部省 (1952)『教育課程文庫のしおり』、文部省教育課程文庫、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2530457> (参照 2024-07-12)
- [3] 柴静子 (1997)「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書 (第1報) —— 文庫の概要および設置の意図と背景 ——」『日本家庭科教育学会誌』40(2)、pp.39-46、日本家庭科教育学会 https://doi.org/10.11549/jjahee.40.2_39 (参照2024-01-26)
- [4] 前掲 [2]「まえがき」より
- [5] 前掲 [2] pp.1より
- [6] 前掲 [2] pp.3-4より
- [7] 前掲 [2] pp.5-6より
- [8] 藤島隆 (1975)「米国教育課程文庫について」『北の文庫』2、pp.42-49、[北の文庫の会]
- [9] 藤島隆 (1978)「米国教育課程文庫について (補遺)」『北の文庫』5、pp.10-13、[北の文庫の会]
- [10] 三石初雄 (2011)「戦後直後の『教育課程文庫』設置の概況」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』10、pp.49-56、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- [11] 前掲 [8] pp.42-43より
- [12] 前掲 [10] pp.22より
- [13] [東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター]カリキュラム構造開発部門 (2010)『全国「教育課程文庫」所蔵目録：付「教育課程文庫」目録設置の経緯に関する解説』東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- [14] 三石初雄 (2023)「全国『教育課程文庫』所蔵目録」東京学芸大学リポジトリ <http://hdl.handle.net/2309/0002000134> (参照 2024-07-17)
- [15] 富士原紀絵 (2010)「秋田大学附属図書館所蔵『教育課程文庫』に関する調査」『お茶の水女子大学人文科学研究』6、pp.169-185、お茶の水女子大学 https://teapot.lib.ocha.ac.jp/record/34263/files/14_169-185.pdf (参照 2023-12-27)
- [16] 田中耕治 (2011)「『京都大学教育課程文庫』について」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』10、pp.66-67、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- [17] 前掲 [15] pp.174より
- [18] 宮城教育大学附属図書館 (1990)『宮城教育大学附属図書館所蔵管理換図書目録 (教科書関係)』宮城教育大学附属図書館、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/13600221> (参照 2024-07-20)
- [19] 京都大学教育学部図書室 (1971)『京都大学教育課程文庫目録』京都大学教育学部図書室、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/12244288> (参照 2024-07-19)
- [20] 秋田大学附属図書館ウェブサイト「文庫」<https://www.lib.akita-u.ac.jp/top/ja/node/166> (参照 2024-07-17)
- [21] 筑波大学附属図書館ウェブサイト「文庫・コレクションリスト」<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/collection/bunko-collection> (参照 2024-07-17)
- [22] 広島大学附属図書館「文庫・特別集書」https://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/?page_id=6181#13 (参照 2024-07-17)
- [23] 昌子喜信 [ほか] (2016)「島根大学所蔵教科書コレクション：概要とデータベース化の取り組み」『淞雲：島根大学附属図書館報』18、pp.13-32、島根大学学術情報機構附属図書館 <https://ir.lib.shimane-u.ac.jp/34834> (参照 2024-07-17)
- [24] 中屋紀子 (1987)「『教育課程文庫』の洋書目録 —— 家政教育の項について ——」『年報・家庭科教育研究』14、pp.31-35、大学家庭科教育研究会
- [25] 柴静子 (1997)「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書 (第2報) —— 同洋書の分類方法と量的・質的側面からの検討 ——」『日本家庭科教育学会誌』40(2)、pp.47-54、日本家庭科教育学会 https://doi.org/10.11549/jjahee.40.2_47 (参照2024-01-26)
- [26] 柴静子 (1997)「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書 (第3報) —— 同洋書の利用実態と影響について ——」『日本家庭科教育学会誌』40(2)、pp.55-61、日本家庭科教育学会

- https://doi.org/10.11549/jjahee.40.2_55 (参照2024-01-26)
- [27] 犬飼優希・夫馬佳代子 (2000) 「米国からの寄贈教科書に記載された被服構成内容」『生活文化史』38、pp.51-60、雄山閣出版
- [28] 中村重太・田所美仁 (1988) 「戦後初期の初等理科教育の成立過程に関する基礎的研究 (その1) —— 初等理科教科書『小学校の科学』の作成経緯と作成に関わった資料 ——」『日本理科教育学会研究紀要』29(1)、pp.39-50、日本理科教育学会 https://doi.org/10.11639/formersjst.29.1_39 (参照2024-02-05)
- [29] 中村重太・田所美仁 (1989) 「戦後初期の初等理科教育の成立過程に関する基礎的研究 (その2) —— 昭和20年代の小学校『学習指導要領理科編 (試案)』の作成経緯について〔I〕 ——」『日本理科教育学会研究紀要』30(1)、pp.47-56、日本理科教育学会 https://doi.org/10.11639/formersjst.30.1_47 (参照2024-02-05)
- [30] 柴一実 (1997) 「小学校理科教科書『小学生の科学』の作成と教育課程文庫 —— 5年生の単元『音』を中心に ——」『日本理科教育学会研究紀要』37(3)、pp.35-45、日本理科教育学会 https://doi.org/10.11639/formersjst.37.3_35 (参照2024-02-05)
- [31] 柴一実 (1999) 「占領下日本における小学校理科教育の改革 —— 文部省係官と CIE 係官の交渉過程を中心として ——」『日本教科教育学会誌』22(1)、日本教科教育学会 https://doi.org/10.18993/jcrdajp.22.1_65 (参照2024-02-05)
- [32] 柴一実 (2002) 「教育課程文庫所収の『基礎科学教育叢書』の著者 B.M. パーカーに関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部 学習開発関連領域』51、pp.45-54、広島大学大学院教育学研究科 <https://doi.org/10.15027/16160> (参照2024-02-05)
- [33] 柴一実 (2003) 「占領下日本における理科教育の改革 (I) —— CIE 教育映画『火の化学』と『火の用心』を中心として ——」『理科教育学研究』43(3)、pp.1-12、日本理科教育学会 <https://doi.org/10.11639/sjst.KJ00005018003> (参照2024-02-05)
- [34] 柴一実 (2006) 『戦後日本の理科教育改革に関する研究』すずさわ書店
- [35] 船山良三 (1968) 「戦後のわが国の数学教育 (その2)」『数学史研究』6(1)、pp.1-22、日本数学史学会
- [36] 重久篤太郎 (1956) 「アメリカの新英語教科書」『新英語教育講座 第1巻』、pp. [279] -307、研究社出版、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2526086> (参照 2024-07-15)
- [37] 前掲 [36] pp.288より
- [38] 東京文理科大学教育学会 (1948) 『アメリカ教科書の研究』、金子書房、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2391062> (参照 2024-07-18)
- [39] 教育社会学会編集部 (1947) 「解説 教育課程文庫 (A・E・L)」『社会と学校』1(8)、金子書房、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/11029396> (参照 2024-05-24)
- [40] 原田栄利子 (1990) 「占領期における GHQ/SCAP の図書館政策について」『静岡女子大学研究紀要』22、pp.95-110、静岡女子大学、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1731357> (参照 2024-07-01)
- [41] 前掲 [40] pp.95より
- [42] 文部省大臣官房文書課 (1997) 「一〇、教科書、教育課程文庫の利用ならびに文庫に対する教育資料の寄贈依頼について」『文部行政資料 第6集 復刻版』国書刊行会、pp.254-258
- [43] 前掲 [42] pp.256-258より
- [44] 前掲 [2] pp.2より
- [45] 前掲 [42] pp.254より
- [46] 前掲 [3] pp.41より
- [47] 前掲 [10] pp.53-54より
- [48] 九州大学大学史料室 (1993) 『大学史料室ニュース』1、pp.6、九州大学大学史料室、<http://www.arc.kyushu-u.ac.jp/about/pdf/historynews/news1.pdf> (参照 2024-07-09)
- [49] 九州大学庶務部庶務課 (1955) 『九州大学一覧 昭和29年』、九州大学庶務部庶務課
- [50] 前掲 [49] pp.15より
- [51] 九州大学庶務部庶務課 (1959) 『九州大学一覧 自昭和30年至昭和34年』、九州大学庶務部庶務課
- [52] 前掲 [51] pp.483-484より
- [53] 九州大学創立五十周年記念会 (1967) 『九州大学五十年史 学術史 下巻』、九州大学創立五十周年記念会
- [54] 前掲 [53] pp.826より

- [55] [九州大学附属図書館] (1951)『九州大学附属図書館閲覧案内』1951、九州大学附属図書館
- [56] 前掲 [55] pp.1より
- [57] [九州大学附属図書館] (1953)『九州大学附属図書館閲覧案内』1953、九州大学附属図書館
- [58] [九州大学附属図書館] (1954)『九州大学附属図書館閲覧案内』1954、九州大学附属図書館
- [59] [九州大学附属図書館] (1955)『九州大学附属図書館閲覧案内』1955、九州大学附属図書館
- [60] 前掲 [59] pp.1より
- [61] [九州大学附属図書館] (1961)『九州大学附属図書館閲覧案内』1961、九州大学附属図書館
- [62] 前掲 [61] pp.1より
- [63] 前掲 [55] 図版より
- [64] 前掲 [61] 図版より
- [65] 九州大学庶務部庶務課 (1964)『九州大学一覧 自昭和35年至昭和39年』、九州大学庶務部庶務課
- [66] 九州大学七十五年史編集委員会 (1992)『九州大学七十五年史 通史』、九州大学出版会
- [67] 前掲 [66] pp.538より
- [68] [九州大学附属図書館] (1965)『図書館利用案内——中央図書館利用の手引——』1965、pp.10、九州大学附属図書館
- [69] 前掲 [66] pp.542より
- [70] 前掲 [25] pp.48より
- [71] 前掲 [34] pp.78より
- [72] 前掲 [25] pp.47より
- [73] 高橋寛人 (2012)「教育長等講習報告書1948～1950 (占領期教育指導者講習 (IFEL) 基本資料集成 第1巻収録)」『占領期教育指導者講習基本資料集成 The Institute for Educational Leadership : CD-ROM 版』、すずさわ書店、pp.121-124



本著作の著作権は著者に帰属します。注があるものを除いて、本著作の内容物はクリエイティブ・コモンズ表示－非営利－改変禁止 4.0 国際 (CC BY-NC-ND 4.0) ライセンスの下に提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja>